



平成16年11月18日

各位

株式会社T & Dホールディングス
 (コード番号 8795 東証・大証第一部)
 太陽生命保険株式会社
 大同生命保険株式会社
 T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

「平成17年3月期 中間決算」のお知らせ

T & D保険グループ(T & Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T & Dフィナンシャル生命)の平成17年3月期 中間期(平成16年4月1日~9月30日)の業績について下記のとおりお知らせいたします。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

契約業績(生命保険会社3社単純合算)

生命保険会社3社合算の契約業績は概ね順調に推移しました。

- ・新契約高は、3兆8,421億円、前年同期から0.8%の増加となりました。
 これは、大同生命の個人定期保険、太陽生命の保険組曲がともに好調に推移したことによるものです。
- ・解約失効高は、2兆4,923億円、前年同期から10.6%の減少となりました。
- ・保有契約高は、59兆76億円、前年度末から0.9%の増加となりました。

損益関係(T & Dホールディングス連結)

- ・経常収益は1兆2,150億円となりました。
- ・経常利益は586億円となり、当初の中間業績予想(420億円)を上回りました。
 これは、死亡保険金の減少など保険収支が改善したことや、運用収支が改善したことによるものです。
- ・中間純利益は260億円となり、当初の中間業績予想(280億円)より20億円減少しました。
 これは、有価証券・不動産に係る繰延税金資産の回収スケジュール可能性の判定基準を厳格化したことにより過年度に計上した繰延税金資産の一部を取崩したことによるものです。

(*詳細は p.3 参照)

以上

【お問合せ先】

株式会社T & Dホールディングス	総務部(広報担当)	熊谷 寛	03-3231-8685
太陽生命保険株式会社	広報室	長嶺 秀一	03-3231-8634
大同生命保険株式会社	広報課	垣本 英彦	03-3281-1148
	大阪広報課	市村 秀史	06-6447-6258
T & Dフィナンシャル生命保険株式会社	広報室	伊藤 隆之	03-3593-8100

[契約業績 (個人保険・個人年金保険)]

(単位 : 億円)

	3社単純合算		太陽生命		大同生命		T & Dフィナンシャル生命	
	当 中 間 会 計 期 間	前 年 同 期 比	当 中 間 会 計 期 間	前 年 同 期 比	当 中 間 会 計 期 間	前 年 同 期 比	当 中 間 会 計 期 間	前 年 同 期 比
新 契 約 高	38,421	0.8%増	14,476	1.3%減	22,342	5.9%増	1,602	31.7%減
解 約 失 効 高 (解 約 失 効 率)	24,923 (-)	10.6%減 -	6,827 (4.25%)	0.3%減 0.24ポイント低下	15,935 (4.06%)	12.6%減 0.58ポイント低下	2,159 (6.89%)	22.9%減 1.57ポイント低下

(注) 1. 新契約高には転換による純増加を含んでおります。

2. 当中間会計期間の解約失効率は、年換算しておりません。

(単位 : 億円)

	3社単純合算		太陽生命		大同生命		T & Dフィナンシャル生命	
	当 中 間 会 計 期 間 末	前 年 度 末 比	当 中 間 会 計 期 間 末	前 年 度 末 比	当 中 間 会 計 期 間 末	前 年 度 末 比	当 中 間 会 計 期 間 末	前 年 度 末 比
保 有 契 約 高	590,076	0.9%増	165,289	2.8%増	394,541	0.4%増	30,245	3.5%減

< 3社単純合算 >

- ・新契約高は、3兆8,421億円となり、前年同期から0.8%増加しました。
- ・解約失効高は、2兆4,923億円となり、前年同期から10.6%減少しました。
- ・保有契約高は、59兆76億円となり、前年度末から0.9%増加しました。

太陽生命

- ・新契約高は、1兆4,476億円、前年同期から1.3%の減少。大幅伸展した前年同期(前中間会計期間は39.6%増)の水準を維持。
うち個人保険は、引き続き「保険組曲」の販売が好調に推移し、前年同期から0.4%の増加。
- ・解約失効高は、6,827億円、前年同期から0.3%の減少。
- ・解約失効率は、4.25%、同0.24ポイント低下。
- ・保有契約高は、16兆5,289億円、前年度末から4,510億円、2.8%の増加。
うち個人保険は、12兆1,539億円、前年度末から5,759億円、5.0%の増加。

大同生命

- ・新契約高は、主力の個人定期保険が好調に推移し、2兆2,342億円、前年同期から5.9%の増加。
- ・解約失効高は、1兆5,935億円、前年同期から12.6%の減少。
解約失効率は、4.06%、前年同期から0.58ポイントの低下。
- ・保有契約高は、39兆4,541億円、前年度末から1,593億円、0.4%の増加。
うち主力の個人定期保険の保有契約高は、35兆1,857億円、前年度末から2,215億円、0.6%の増加。

T & Dフィナンシャル生命

- ・新契約高は、1,602億円、前年同期から31.7%の減少。
- ・解約失効高は、旧東京生命契約の解約鎮静化により2,159億円、前年同期から22.9%の減少。
- ・保有契約高は、3兆245億円、前年度末から1,112億円、3.5%の減少。
うち変額個人年金の保有契約高は1,968億円、前年度末から217億円、12.4%の増加。

[損益関係]

(単位：億円)

	T & Dホールディングス連結		太陽生命		大同生命		T & Dフィナンシャル生命	
	当中間連結 会計期間	前年 同期比	当中間 会計期間	前年 同期比	当中間 会計期間	前年 同期比	当中間 会計期間	前年 同期比
経常収益	12,150	-	5,996	3.9%減	5,568	7.1%減	601	44.0%減
うち保険料等収入	8,846	-	3,941	4.7%減	4,344	9.6%減	561	39.7%減
うち資産運用収益	1,687	-	903	36.5%減	767	25.6%減	26	79.2%減
経常費用	11,564	-	5,845	3.2%減	5,093	4.5%減	625	42.7%減
うち保険金等支払金	9,538	-	4,933	4.2%増	4,225	7.8%減	379	14.6%減
うち資産運用費用	558	-	297	55.3%減	239	75.9%増	36	1,366.2%増
経常利益(損失)	586	-	151	23.9%減	474	28.0%減	23	26.2%増
特別利益	30	-	70	527.0%増	76	143.8%増	0	96.6%減
特別損失	30	-	12	21.6%減	12	75.3%減	5	155.2%増
契約者配当準備金繰入額	249	-	65	0.8%減	177	0.2%増	5	27.2%増
中間純利益	260	-	89	24.0%増	131	54.5%減	128	-

(注) 1. T & Dホールディングスの各数値は連結決算数値のため、生命保険会社3社の単純合算とは一致しない場合があります。
2. T & Dホールディングス連結の前年同期比は、前中間連結会計期間の数値がないため、記載を省略しております。

< T & Dホールディングス連結 >

- ・経常収益は、1兆2,150億円となりました。
- ・経常利益は、586億円となりました。
- ・中間純利益は、260億円となりました。

太陽生命

- ・保険料等収入は、主に貯蓄性商品の保険料の減少により、3,941億円、前年同期から4.7%の減少。
- ・資産運用収益は、主に有価証券売却益、利息及び配当金等収入の減少などにより903億円、前年同期から36.5%の減少。
- ・保険金等支払金は、団体年金保険の解約返戻金、団体生存保険の満期保険金の増加などにより、4,933億円、前年同期から4.2%の増加。
- ・資産運用費用は、主に有価証券売却損の減少などにより297億円、前年同期から55.3%の減少。
- ・経常利益は、151億円、前年同期から23.9%の減少。
- ・特別利益は、70億円、前年同期から527.0%の増加。増加は主に、T & Dホールディングス株式売却益58億円の特殊要因があったため。
- ・中間純利益は、89億円、前年同期から24.0%の増加。

大同生命

- ・保険料等収入は、主に団体年金保険の減少により、4,344億円、前年同期から9.6%の減少。
- ・資産運用収益は、主に有価証券売却益の減少により、767億円、前年同期から25.6%の減少。
- ・保険金等支払金は、主に団体年金保険の支払金の減少や個人保険の死亡保険金の減少により、4,225億円、前年同期から7.8%の減少。
- ・資産運用費用は、主に有価証券売却損および金融派生商品費用の増加により、239億円、前年同期から75.9%の増加。
- ・経常利益は、474億円、前年同期から28.0%の減少。減少は主に、有価証券売却益が減少したため。
- ・特別利益は、76億円、前年同期から143.8%の増加。増加は主に、T & Dホールディングス株式売却益58億円の特殊要因があったため。
- ・中間純利益は、131億円、前年同期から54.5%の減少。減少は主に、経常利益の減少に加え、過年度に有税処理した有価証券・不動産に係る繰延税金資産の回収スケジュールリング可能性の判定基準をより厳格化したことなどにより、法人税等調整額が前年同期に比べて103億円増加したため。

* 繰延税金資産回収スケジュールリング可能性の判定基準厳格化

- ・これまで有価証券については、時価が簿価より30%以上、50%未満下落した等の際には、有税で評価損を計上し、併せて繰延税金資産を計上していましたが、また、低収益不動産についても自己査定により償却する際には有税で処分損を計上し、売却予定分は繰延税金資産を計上していましたが。
- ・この繰延税金資産に係る将来減算一時差異の回収スケジュールリング可能性の判定基準を今年度からより厳格化した結果、過年度に計上した繰延税金資産の一部(94億円)について取り崩したものです。

T & Dフィナンシャル生命

- ・保険料等収入は、主に変額個人年金の新契約減少により、561億円、前年同期から39.7%の減少。
- ・資産運用収益は、主に特別勘定資産運用収益の減少により、26億円、前年同期から79.2%の減少。
- ・保険金等支払金は、主に個人保険の解約返戻金の減少等により、379億円、前年同期から14.6%の減少。
- ・資産運用費用は、主に特別勘定資産運用費用の増加により、36億円、前年同期から1,366.2%の増加。
- ・経常損失は、23億円。経常損失となった主な要因は当中間期における32.5億円の営業権の償却。(営業権の償却は平成18年3月期で終了。)
- ・中間純利益は、128億円。連結納税に係る税効果会計の適用(繰越欠損金含む)により、連結納税制度を採用しない場合に比べ、163億円増加。

[総資産]

(単位：億円)

	T & Dホールディングス連結		太陽生命		大同生命		T & Dフィナンシャル生命	
	当中間連結 会計期間末	前年度末 比較増減	当中間 会計期間末	前年度末 比較増減	当中間 会計期間末	前年度末 比較増減	当中間 会計期間末	前年度末 比較増減
総資産	129,663	-	62,900	1,194	59,388	790	7,002	179

- (注) 1. T & Dホールディングスの数値は連結決算数値のため、生命保険会社3社の単純合算とは一致していません。
2. T & Dホールディングス連結の前年度末比較増減は、前連結会計年度末の数値がないため、記載を省略しております。

< T & Dホールディングス連結 >

- ・総資産は、12兆9,663億円となりました。

[その他の指標]

(単位：億円)

	3社単純合算		太陽生命		大同生命		T & Dフィナンシャル生命	
	当中間 会計期間	前年 同期比	当中間 会計期間	前年 同期比	当中間 会計期間	前年 同期比	当中間 会計期間	前年 同期比
基礎利益	687	3.0%減	190	24.3%減	519	8.1%増	22	3.5%減
逆ざや額	318	26.8%増	188	65.4%増	106	0.8%増	23	25.7%減

(単位：億円)

	3社単純合算		太陽生命		大同生命		T & Dフィナンシャル生命	
	当中間 会計期間末	前年度末 比較増減	当中間 会計期間末	前年度末 比較増減	当中間 会計期間末	前年度末 比較増減	当中間 会計期間末	前年度末 比較増減
ソルベンシー・マージン比率			837.4%	25.9ポイント低下	989.3%	45.6ポイント低下	1,451.3%	466.5ポイント上昇
実質純資産	10,496	694	4,078	440	5,972	352	445	99

< 3社単純合算 >

- ・基礎利益は、687億円となり、前年同期から3.0%減少しました。
- ・逆ざや額は、318億円となり、前年同期から26.8%増加しました。
- ・実質純資産は、1兆496億円となり、前年度末から694億円減少しました。

太陽生命

- ・基礎利益は、190億円、前年同期から24.3%の減少。
逆ざや額は、188億円、前年同期から65.4%の増加。
これらは主に、昨年度の特異要因（住宅ローン証券化に伴う譲渡益など）がなくなったことによる。なお、同要因を除外した昨年度との比較では、基礎利益20億円増加、逆ざや額6億円減少となる。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、837.4%、前年度末から25.9ポイントの低下。
実質純資産は、4,078億円、前年度末から440億円の減少。
これらは主に、株価下落などによりその他有価証券の評価差額が減少したことによる。

大同生命

- ・基礎利益は、519億円、前年同期から39億円の増加。増加は主に、個人保険の死亡保険金が減少したため。
- ・逆ざや額は、106億円となり、前年同期とほぼ同水準。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、989.3%、前年度末から45.6ポイントの低下。
実質純資産は、5,972億円、前年度末から352億円の減少。
これらは主に、株価下落などによりその他有価証券の評価差額が減少したことによる。

T & Dフィナンシャル生命

- ・基礎利益は、営業権償却により22億円。
- ・逆ざや額は、一般勘定の運用収支増加により23億円、前年同期から25.7%の減少。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、1,451.3%、前年度末から466.5ポイントの上昇。
実質純資産は、445億円、前年度末から99億円の増加。
これらは、連結納税に伴う税効果による資本等の増加のため。

[差損益関係]

(単位：億円)

	3社単純合算		太陽生命		大同生命		T & Dフィナンシャル生命	
	当 中 間 会計期間末	前年度末 比較増減						
有価証券差損益	3,250	1,010	1,177	511	2,058	496	13	2
うち公社債	964	29	142	6	804	44	17	8
うち株式	1,718	659	781	288	936	370	0	0
うち外国証券	344	145	245	172	111	30	12	4
土地等の差損益	222	9	93	3	128	5	-	-

(注) 1. 有価証券差損益については、有価証券のうち時価のあるものを記載しております。また、金銭の信託内で保有する有価証券のうち、売買目的有価証券以外のものの差損益を含めて記載しております。

2. 太陽生命の有価証券差損益の前年度末比較増減は、内外株式の時価および外貨建資産の為替を、前会計年度末は平成16年3月の月中平均、当中間会計期間末は期末時点により算出しております。

3. 太陽生命の土地等の差損益は、公示価格等をもとに算出しております。

4. 大同生命の土地等の差損益は、原則として鑑定評価額（重要性の低い物件等については公示価格）をもとに算出しております。

< 3社単純合算 >

有価証券差損益は、3,250億円となり、前年度末から1,010億円減少しました。

太陽生命

・有価証券差損益は、1,177億円、前年度末から511億円の減少。

大同生命

・有価証券差損益は、2,058億円、前年度末から496億円の減少。

T & Dフィナンシャル生命

・有価証券差損益は、13億円、前年度末から2億円の減少。

これらはいずれも、主に株価の下落により株式の評価差額が減少したことによりります。

(参考) 平成 17 年 3 月期通期業績予想

T & Dホールディングス

(連結)

当中間連結会計期間の業績を踏まえ、平成 17 年 3 月期の通期業績予想を次のとおり修正いたします。

(単位：億円)

	前回発表予想 (A) (平成 16 年 5 月 19 日)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)
経常収益	23,200	23,030	170	0.7
経常利益	960	1,070	110	11.5
当期純利益	480	400	80	16.7

(単体)

前回発表予想からの修正はありません。また、1 株当たり年間配当金 (45 円) についても修正はありません。

(単位：億円)

	営業収益	経常利益	当期純利益
通期	260	210	220

生命保険会社 3 社 (単体)

生命保険会社 3 社の当中間会計期間の業績を踏まえ、平成 17 年 3 月期の通期業績予想を次のとおり修正いたします。

(単位：億円)

	太陽生命保険 株式会社	大同生命保険 株式会社	T & Dフィナンシャル生命 保険株式会社
経常収益	11,390 (-)	10,540 (60)	1,360 (230)
経常利益	240 (-)	880 (120)	50 (10)
当期純利益	60 (-)	310 (-)	110 (-)

(注) 括弧内は平成 16 年 5 月 19 日公表の通期業績予想からの増減額であります。

(単位：億円)

	3 社単純合算	太陽生命保険 株式会社	大同生命保険 株式会社	T & Dフィナンシャル生命 保険株式会社
基礎利益	1,250 (90)	310 (-)	980 (100)	40 (10)
保険料等収入	17,490 (80)	7,640 (-)	8,670 (80)	1,180 (160)
逆ざや額	740 (30)	430 (-)	270 (30)	40 (-)
新契約高	79,030 (2,040)	30,000 (-)	46,000 (-) うち個人定期保険 44,200 (-)	3,030 (2,040) うち変額個人年金 580 (180)
保有契約高	595,260 (1,820)	171,300 (-)	394,700 (-) うち個人定期保険 354,400 (-)	29,260 (1,820) うち変額個人年金 2,290 (170)
解約失効率 (%)	-	8.9 (-)	8.5 (-)	12.9 (0.5 ポイント)

(注) 1. 括弧内は平成 16 年 5 月 19 日公表の通期業績予想からの増減額であります。

2. 新契約高、保有契約高及び解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計であります。また、新契約高には転換による純増加を含みます。

実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります